

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度の日本経済は年央にかけて企業収益の拡大などから堅調に推移したものの、年後半は生産・輸出が弱含むなど、景気は横ばい圏内での動きが続いている。年明け以降の株価急落、円高など金融市場の動揺および日本銀行のマイナス金利導入の影響が景気にマイナス効果を及ぼすリスクもある。一方、平成 27 年度の私立大学の定員割れ状況は、前年度に比べて 15 校減少し、全体に占める割合は前年度に比べて 2.6 ポイント改善し 43.2%となったが、地方の私立大学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。平成 28 年度の景気は、資源価格、中国や新興国等経済の減速、地政学的な不確実性等のリスクを抱えるものの、雇用・所得環境が改善し、緩やかに持ち直していくと見込まれている。

大学においては、東日本大震災の影響等もあり、平成 24 年度入学生の大幅定員割れが発生し、その後回復傾向にあるものの、平成 27 年度まで定員割れが続いていること、平成 28 年度入試の志願者数、入学手続き状況も厳しさが継続していることから、今年度も学生の安定的確保を最優先課題として全学を挙げて取り組んでいくこととする。「入試広報活動強化のためのプロジェクトチーム」の提言を受け実施したオープンキャンパスや高校訪問の充実、ホームページ等による広報や Web 出願の拡充、平成 30 年度以降の改組・再編も視野に入れた継続的かつ全学的な検討体制を確立し、安定した志願者・入学者確保を図っていくこととする。一方で、単年度で入学定員を確保しても在籍者数が急回復されるわけではなく、当面厳しい状況が続くことが見込まれる。したがって、教学面では多面性をもった学生を受け入れ、きめ細かな教育により学生の能力を高める新たな修学指導体制を構築するとともに、キャリア教育と就職支援活動を更に強化することにより、「学生を育てる大学」を目指し、本学の魅力向上を図っていくこととする。また、わが国の重要課題である「地方創生」については、地域と連携し実施する地域振興、産業振興、人材育成等の実践的活動を支援するとともに、「COC+」事業等を推進し引き続き地域貢献、社会貢献に積極的な役割を果たしていくこととする。

高校においては、平成 25 年 4 月「仙台城南高等学校」としてスタートし、平成 28 年 3 月城南一期生を送り出した。今年度は「高大連携戦略検討のためのワーキンググループ」における検討を具現化するための施策、アカデミックインターシップやテクノフォーラムの充実を図るとともに、新設した「内部推薦制度」により東北工業大学への進学者を安定的に確保する。また、先進校としての ICT 教育やグローバル教育の充実や、地下鉄東西線の開通に伴い新シャトル便の運行により通学条件が大きく改善したことなど、新たな仙台城南高校の魅力を伝える広報戦略を展開し、志願者・入学者の獲得に努めることとする。

今年度は理事会・評議員会へ示した「経営改善計画」の収入増加策及び支出抑制・削減策の着実な実行により、収入の確保と支出の抑制・削減の両面作戦をバランスよく組み合わせて、単年

度の収支の改善、黒字転換を図っていくこととする。また、「八木山キャンパス整備基本計画策定ワーキンググループ」において、老朽化建物の建て替え計画のマスタープランを策定・検討しているが、この計画も財政の裏付け、収支の黒字転換なくして計画の実現も覚束ないことを念頭に、財政の健全化に取り組んでいくこととする。今年度 3 年目となる「学校法人東北工業大学第 2 次 5 ヶ年計画」に掲げた「財政基盤を確立し、未来に向けて発展し続ける大学・高校」を目指すこととする。

I 事業計画の内容

1. 大学部門

(1) 教育研究の充実

- ア. 新カリキュラムの構築
- イ. 新たな修学指導体制の構築
- ウ. プロジェクト・研究活動の拡充および大学 COC 事業の推進
- エ. 外部研究資金獲得の推進

(2) 入学者確保のための施策

- ア. オープンキャンパスのさらなる充実
- イ. Web 出願の周知
- ウ. 高校訪問の充実
- エ. 地下鉄東西線を活用した広報
- オ. 高大連携の充実
- カ. 広報の拡充

(3) 就職支援のための施策

(4) 国際交流

(5) 地域連携センターのさらなる機能拡充

(6) 情報システムの更改

(7) 一番町ロビーの活用

(8) FD・SD 活動

2. 高校部門

(1) 教育内容の整備・充実

- ア. ICT 教育を軸とした教員の資質と授業力向上
- イ. 生徒の学力向上と進路実績向上
- ウ. グローバル教育の充実
- エ. 部活動、生徒会活動の活性化
- オ. 中途退学者の抑制

(2) 受験生、中学校に支持される入試制度の改革とそれを支える広報活動

(3) 大学との接続と進学者確保

(4) 教育環境の整備・充実

ア. 充実した ICT 教育環境の有効活用

イ. 学科ごとの教室と職員室の配置

ウ. 科学技術科の設備整備

(5) 学校評価、地域連携・貢献への取り組み

3. 法人本部部門

(1) 収入の確保

(2) 支出の抑制

ア. 物件費の抑制

イ. 人件費の抑制

(3) 施設・設備の改修

(4) 八木山キャンパス整備基本計画の推進